

事業報告書

(令和5年度)

令和5年4月1日

令和6年3月31日

東京都港区西新橋3丁目24番10号

学校法人 東京芸術学園

学校法人東京芸術学園 事業報告

令和5年度

2023年5月以降、新型コロナウイルス感染症の扱いが5類相当に引き下げられたことにより、学校としてのコロナ対応は、インフルエンザに対するものと同等となりました。

しかし、2020年6月以降採用してきた、「昼間部の始業時間を午前9:20から午前10:45に繰り下げる措置」については、今後も恒久的に継続して行くこととし、それに合わせて学則を変更しました。

職業教育を目的とする専門学校にとっては、この時間割変更によって学生たちが日々の授業に時間的余裕を持って臨むことができること、彼らがエンタテインメントに触れる時間やインターンシップ／アルバイトに充てられる時間を十分に確保できるようになることのメリットは大きいと言えます。また、コロナ前から、専門教育のブランク期間とも言える夏休みの短縮を求める声はあったのに対し、2020年の現行時間割への変更以来、夏休み期間を短縮したことに対する反対意見は一切なく、それは令和5年度についても同様でした。

就職状況については、2023年5月以降、ライブイベント会場の収容人数等に関する制限が撤廃されたことで、エンタテインメント業界、特に音楽イベントや演劇等のライブエンタテインメント業界は急速にその勢いを取り戻し、非常に多くの求人を頂戴し、好調に推移しているといえます。なかなか頂戴した求人に応えられない、極端な売り手市場状態になっているのが現状です。その結果、令和5年度末卒業生の就職率は92%に達し、就職を決めていない8%についても、「卒業を迎えてなお、何をしたいか絞りきれない」「健康上の理由で就業に耐える自信がまだない」などの理由により、就職活動自体を行っていないことがその理由となっているケースが大半となっています。

インターンシップ提携についても、ほとんどの制限がなくなり、各学科とも様々な提携パートナーとの活動を活発化しています。また新規に開拓されたインターンシップ提携パートナー企業も複数あり、「単位認定対象のインターンシップ活動」「任意参加のインターンシップ活動やアルバイト」などが常時、複数進行する状態になっています。

学生募集については厳しい結果となりました。紙媒体を最小限にし、ネット媒体中心に展開することで広報費を抑制する方向性は維持しながら、オープンキャンパスに学生スタッフが参加する形に戻しましたが、高校生やその保護者、高校教員の間には、エンタテインメント業界を目指すことに対する警戒感がいまなお残っており、それが進路選択に影響しているのを感じました。

結果として、令和4年度に斬減となった入学者数は、令和5年度にはさらに減少しました。従来以上の少人数化によって各学科の教育環境はむしろ向上したと言えますが、経営安定化のためには、3桁台の新入生確保と、卒業率のさらなる向上を図ることが求められます。それには、魅力的な授業を実施するとともに、精神面も含めた学生支援体制を強化すること、引き続きコストを抑えながらの有効な広報戦略を展開することなどが求められるでしょう。

一方、学生数が減少しているにも関わらず、学園財政は比較的安定しており、無借金経営を維持し続けております。その要因としては、ここ数年、学園資産における現金と証券等金融商品の保有比率を見直して、金融商品比率を高めていることが功を奏していることなどが挙げられます。しかし、学園経営にとっては、本来的収入である学納金収入を増加させることが最も大切であることは申し上げるまでもありません。

コロナ前まで、2年に一度実施してきた海外研修旅行については、いまだに復活させることができていません。これは、コロナ期間に、研修旅行の訪問地であるヨーロッパのホテル代をはじめとする物価、航空運賃などが大幅に値上がりしたことと、急速に円安が進んだことが原因です。K-POPの世界発信などによって大きな成功を収めている韓国に訪問先を変更することを含めて検討中です。

施設整備については、1980年代後半から賃貸していた川名ビル3階を解約しました。これは、周辺物件の賃貸料上昇に伴う賃貸料値上げを求められたのを機に、使用比率の低かった3階部分のみを解約することにしたものです。なお、分教室として位置付けられている1階部分（通称「Live Q」）は賃貸料値上げに応じた上で、賃貸を継続しています。

法人の概要

<設置する学校／専門課程／学科【定員および学生数】>

音響芸術専門学校／音響技術専門課程

【定員 290（昼 250・夜 40）・学生数 171（昼 144・夜 27）】

<昼間部>

- ・ 録音・PA 技術科（2年制）【定員 80・学生数 46】
- ・ ライブ音響・コンサートスタッフ科（2年制）【定員 40・学生数 28】
- ・ 音響監督・ビジュアルアート制作科（2年制）【定員 40・学生数 16】
- ・ ミュージカル&ステージスタッフ科（2年制）【定員 60・学生数 38】
- ・ 音響テクニカル・アーティスト科（3年制）【定員 30・学生数 16】

<夜間部>

- ・ 夜間総合学科（2年制）【定員 40・学生数 27】

<役員・教職員の概要>

● 理事長：見上陽一郎、常務理事：見上浩司、理事：菊田俊雄、草笛光子、中原雅考、小暮隆生、春風ひとみ

● 教職員

音響芸術専門学校 60 名（専任教員 9・専任職員 4・常駐兼任教員 2・兼任教員 43・兼任校医 2）

令和 5 年度の事業概要

① 学生募集事業

オープンキャンパス（OC）開催日の午前中を「個別相談会」とし、原則「ダブルヘッダー」で募集イベントを展開する方式を令和 5 年度も維持しましたが、エンタテインメント業界を進路とすることに躊躇する風潮は未だ払拭されておらず、令和 5 年度の入学者数は目標の 3 桁の 3/4 を確保するに留まりました。

② インターンシップ事業（提携先企業団名、敬称略）

コンサート音響会社「クレアジャパン」とのインターンシップ提携が軌道に乗ったことが、卒業生の正社員採用につながりました。大規模コンサートや音楽フェスティバルのメインステージを多く担当する同社との提携が着々と強化されています。

ブイラボミュージカル主催の公演におけるスタッフワーク、ワークショップ見学によるインターンシッププログラムは、同団体の協力のもと、令和 5 年度を通じても引き続き活発に展開されました。

6 月には、日本オーディオ協会主催の「音の日」が、二日間にわたって有楽町の国際フォーラムで実施され、当校の昼間部 1 年生全員が、受付、案内などのインターンシップスタッフとして参加しました。

KOX ラジオ社が運営する渋谷のライブハウス「テイクオフセブン」との提携も定着しています。ライブ音響・コンサートスタッフ科の学生たちが交代で週末のイベントにスタッフとして参加しているほか、インターン活動を経て、同社に就職したり、アルバイトやフリーエンジニアとして業務参加したりする在校生や卒業生も増加しています。

イベント制作会社「ALIVE」との提携も軌道に乗りました。同社が制作する、音楽イベント、演劇系イベント等に各学科の在校生が継続的に参加しています。

③ 卒業制作・研究発表会実施事業

令和 2 年度から 4 年続けて、YouTube への限定公開による、「オンライン卒業制作・研究発表会」を開催しました。日頃からオンラインで動画視聴やコミュニケーションをしている在校生の多くにとって、この発表形式を前提とした卒制は取り組みやすいのか、完成度には今年も進化が見られました。卒業制作の過程で不登校になるなどして離脱し卒業単位取得が不可能になる学生の割合は激減し、潜在的に発達障害や鬱傾向、不安症などを抱える学生たちにとっては、対人的葛藤、トラブルを抑制することのできるオンライン発表を前提とした卒業制作にはメリットも小さくないことが引き続き証明されています。

④ コロナ感染対策事業

5月の5類相当引き下げ以降、正面玄関、本館2階受付、本館9階／8階スタジオ、LiveQなどの主要実習室に消毒用アルコール設置を継続する以外のコロナ対応を終了しました。

⑤ 川名ビル3階教室返還事業

30年以上賃貸してきたものの、老朽化とともに利用頻度が低下していた川名ビル3階の賃貸物件を、現状復帰工事を経て返還しました。引き続き賃貸を継続している川名ビル1階のイベントスペース LiveQ は周辺物件の賃貸料高騰に鑑みて値上げに同意しましたが、賃貸料支出は月額10万円の削減となりました。

以上

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	〔 721,775,240 〕	〔 600,482,090 〕	〔 121,293,150 〕
有形固定資産	(438,172,228)	(440,331,647)	(△ 2,159,419)
土地	353,140,250	353,140,250	0
建物	55,051,656	56,965,048	△ 1,913,392
建物付属設備	24,878,293	23,571,223	1,307,070
構築物	0	0	0
教育研究用機器備品	4,800,805	6,226,419	△ 1,425,614
その他の設備造作	301,224	428,707	△ 127,483
無形固定資産	(873,905)	(1,190,155)	(△ 316,250)
ソフトウェア	873,905	1,190,155	△ 316,250
その他の固定資産	(282,729,107)	(158,960,288)	(123,768,819)
差入保証金	32,500,000	32,500,000	0
生命保険積立金	55,679,039	24,212,339	31,466,700
投資有価証券	194,550,068	102,247,949	92,302,119
流動資産	〔 199,112,612 〕	〔 267,479,915 〕	〔 △ 68,367,303 〕
現金預金	140,281,822	208,836,941	△ 68,555,119
未収入金	0	0	0
前払金	0	0	0
立替金	31,200	926,700	△ 895,500
預け金	58,799,590	57,716,274	1,083,316
仮払金	0	0	0
資産の部合計	920,887,852	867,962,005	52,925,847
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(0)	(0)	(0)
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
流動負債	〔 165,531,222 〕	〔 171,722,185 〕	〔 △ 6,190,963 〕
未払金	8,100,660	4,868,048	3,232,612
前受金	156,701,800	166,055,900	△ 9,354,100
預り金	708,762	793,237	△ 84,475
仮受金	20,000	5,000	15,000
負債の部合計	165,531,222	171,722,185	△ 6,190,963
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金			
第1号基本金	520,714,104	516,714,104	4,000,000
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	109,642,526	54,525,716	55,116,810
翌年度繰越収支差額	109,642,526	54,525,716	55,116,810
純資産の部合計	755,356,630	696,239,820	59,116,810
負債及び純資産の部合計	920,887,852	867,962,005	52,925,847

注 記 1. 減価償却額の累計額の合計額 88,644,071 円

2. 投資有価証券の期末評価額の合計額 239,260,336 円

(注) 1. この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。

2. この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日

	科 目	年 度 末
一	資産額	
	(一) 基本財産	
1	土地 校 地	東京都港区西新橋3丁目24番10号 総面積 132.2㎡ 353,140,250 円
2	建物 (1)校 舎	東京都港区西新橋3丁目24番10号 総面積 961.2㎡ 55,051,656 円
3	建物付属設備	外階段改修工事他(別紙固定資産明細書の通り) 24,878,293 円
4	教具・器具・備品	別紙固定資産明細書の通り 4,800,805 円
5	その他の機器備品	別紙固定資産明細書の通り 301,224 円
6	ソフトウェア	別紙固定資産明細書の通り 873,905 円
7	投資有価証券	岡三証券(株) 194,550,068 円
8	敷金	建物 賃借敷金 日本音響設計(株) 32,500,000 円
9	保険積立金	アクサ生命保険(株)・ジブラルタ生命保険(株) 55,679,039 円
	小 計	721,775,240 円
	(二) 運用財産	
1	預金,現金 現 金	現金手許有高 2,162,873 円
	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 他 (別紙預金残高証明書の通り) 99,988,582 円
	普通預金	りそな銀行 (別紙預金残高証明書の通り) 12,726,569 円
	普通預金	三井住友銀行 日比谷支店 25,403,798 円
	定期預金	みずほ銀行 浜松町支店 0 円 (別紙預金残高証明書の通り)
	小 計	140,281,822 円
2	未収入金	令和 5年度授業料未収額 0 円
3	立替金	従業員住民税立替分 31,200 円
4	預け金	岡三証券(株)預け金 58,799,590 円
	小 計	58,830,790 円
	合 計	920,887,852 円

二 負債額

1 流動負債

(1) 未払金	別紙明細書の通り	8,100,660 円
(2) 前受金	令和6年度授業料等	156,701,800 円
(3) 預り金	職員、講師源泉税・住民税	708,762 円
(4) 仮受金	学生返金分表彰金	20,000 円
合計		165,531,222 円

[事業活動収支計算書]

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

令和 5年度

(単位 円)

事業活動収入の部		予算	決算	差異
科 目				
学生生徒等納付金収入				
授業料収入		100,000,000	114,315,000	14,315,000
入学金収入		32,500,000	25,540,000	-6,960,000
実習費収入		20,000,000	23,520,000	3,520,000
施設設備資金収入		14,000,000	15,680,000	1,680,000
教科書等収入		2,000,000	1,708,000	-292,000
維持費収入		21,500,000	22,570,000	1,070,000
附帯教育費収入		0	0	0
小計		190,000,000	203,333,000	13,333,000
手数料収入				
入学検定料収入		1,150,000	1,720,000	570,000
試験料収入		130,000	133,500	3,500
証明手数料収入		90,000	83,400	-6,600
小計		1,370,000	1,936,900	566,900
寄付金収入				
特別寄付金収入				0
一般寄付金収入				0
現物寄付金収入				0
小計		0	0	0
経常費等補助金				
都補助金収入		200,000	222,938	22,938
私学財団助成金収入		1,500,000	538,000	-962,000
小計		1,700,000	760,938	-939,062
付随事業収入				
補助活動収入				0
付随事業収入				0
受託事業収入				0
小計		0	0	0
事業収入				
受託事業収入		0	0	0
小計		0	0	0
雑収入				
施設設備利用料		300,000		-300,000
廃品売却収入		0		0
入学案内書頒布収入		0		0
その他の雑収入		500,000	876,490	376,490
退職積立金取崩		0		0
小計		800,000	876,490	76,490
教育活動収入計		193,870,000	206,907,328	13,037,328
科 目				
人件費支出				
教員人件費支出		70,000,000	68,710,427	-1,289,573
職員人件費支出		14,000,000	13,336,049	-663,951
役員報酬		0		0
退職給与引当金繰入額		0		0
退職金		0		0
小計		84,000,000	82,046,476	-1,953,524
教育研究経費支出				
消耗品費支出		2,600,000	3,401,530	801,530
光熱水費支出		3,000,000	1,933,085	-1,066,915
旅費交通費支出		0	0	0
車両燃料費支出		0	0	0
福利費支出		0	0	0
通信運搬費支出		0	0	0
印刷製本費支出		120,000	70,645	-49,355
教科書等購入支出		1,750,000	1,669,747	-80,253
修繕費支出		200,000	0	-200,000
損害保険料支出		0	0	0
賃貸料支出		33,000,000	33,000,000	0
公租公課支出		0	0	0
諸会費支出		1,800,000	1,731,000	-69,000

教育活動収支

	会議費支出	0	0	0	
	報酬・委託・手数料支出	0	0	0	
	実習費支出	3,500,000	5,301,770	1,801,770	
	補助活動事業支出	55,000	0	-55,000	
	減価償却費	3,000,000	1,425,610	-1,574,390	
	雑費支出	0	0	0	
				0	
事業活動支出の部	小計	49,025,000	48,533,387	-491,613	
	管理費支出				
	消耗品費支出	4,500,000	1,395,927	-3,104,073	
	光熱水費支出	1,000,000	772,161	-227,839	
	旅費交通費支出	1,250,000	2,103,305	853,305	
	車両燃料費支出	100,000	2,998	-97,002	
	福利費支出	320,000	258,280	-61,720	
	通信運搬費支出	1,500,000	1,678,940	178,940	
	所定福利費等支出	10,500,000	11,015,550	515,550	
	出版物費支出	0	0	0	
	修繕費支出	5,000,000	290,644	-4,709,356	
	損害保険料支出	4,500,000	3,638,640	-861,360	
	賃貸料支出	0	0	0	
	公租公課支出	0	5,880	5,880	
	諸会費支出	0	0	0	
	広報費支出	14,000,000	21,336,934	7,336,934	
	会議費支出	400,000	601,104	201,104	
	渉外費	300,000	628,279	328,279	
	報酬・委託・手数料支出	3,300,000	3,580,431	280,431	
	補助活動仕入れ支出	0	0	0	
	補助活動事業支出	1,000,000	0	-1,000,000	
	減価償却費	2,000,000	5,050,055	3,050,055	
	雑費支出	7,000,000	8,867,688	1,867,688	
	小計	56,670,000	61,226,816	4,556,816	
	借入金等利息				
	借入金利息支出			0	
	小計	0	0	0	
	資産処分差額				
	不動産処分差額			0	
	有価証券処分差額			0	
	退職積立金取崩			0	
	小計	0	0	0	
	徴収不能繰等				
徴収不能引当金繰入額			0		
徴収不能額			0		
小計	0	0	0		
教育活動支出計	189,695,000	191,806,679	2,111,679		
教育活動収支差額	4,175,000	15,100,649	10,925,649		
事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差 異	
	受取利息・配当金				
	第3号基本金引当金特定資産運用	0		0	
	その他の受取利息・配当金	3,000,000	3,965,532	965,532	
	小計	3,000,000	3,965,532	965,532	
	その他の教育活動外収入				
	収益事業収入	0		0	
	有価証券売却益	0	36,764,364	36,764,364	
	為替差益	4,000,000	3,286,269	-713,731	
	小計	4,000,000	40,050,633	36,050,633	
	教育活動外収入計	7,000,000	44,016,165	37,016,165	
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差 異
		借入金等利息			
		借入金利息	0	0	0
有価証券売却損		0	0	0	
小計		0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額	7,000,000	44,016,165	37,016,165		
経常収支差額	11,175,000	59,116,814	47,941,814		
事業活動	科 目	予算	決算	差 異	
	資産売却差額				
		0		0	

特別収支	業活動収入の部	小計	0	0	0	
		その他の特別収入				
		施設設備寄付金			0	
		現物寄付			0	
		施設設備補助金			0	
		過年度修正額			0	
		小計	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部		科 目	予算	決算	差異
			資産処分差額			
			固定資産除却損	0	4	4
			小計	0	4	4
			その他の特別支出			
		災害損失	0		0	
		過年度修正額	0		0	
		小計	0	0	0	
		特別支出計	0	4	4	
		特別収支差額	0	-4	-4	
	[予備費]	()				
	基本金組入前当年度収支差額	11,175,000	59,116,810			
	基本金組入額合計	-5,000,000	-4,000,000			
	当年度収支差額	6,175,000	55,116,810	48,941,810		
	前年度繰越収支差額	54,525,716	54,525,716			
	基本金取崩額	0				
	翌年度繰越収支差額	60,700,716	109,642,526			
	(参考)					
	事業活動収入計	200,870,000	250,923,493	50,053,493		
	事業活動支出計	189,695,000	191,806,683	2,111,683		

監 査 報 告 書

令和 6年 5月29日

学校法人 東京芸術学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 東京芸術学園

監事

小 藤 勇 一

監事

風 野 聖

私たちは、学校法人 東京芸術学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和 5年度(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上